# 警察庁がホール5団体に「遊技機性能調査」への協力を要請

2015/5/19

警察庁生活安全局保安課は5月15日、ホール5団体に対して通知文書「遊技機の不正改造の絶無に向けた更なる取組について」を発出し、遊技産業健全化推進機構が6月1日から新たに開始する「遊技機性能調査」について理解と協力を求めた。18日には同・大門雅弘課長補佐が5団体に対して書面内容を説明している。

警察庁はそのなかで、遊技くぎを曲げるなどして検定や認定時と異なった遊技性能に変える悪質な不正改造事案があとを立たない、などとホールの現状を批判し、特に「大当たり抽選が作動する中央始動口のみを入賞させるよう、一般入賞口に玉が入らない仕様に改造する、くぎ曲げ行為が懸念される状況にある」と指摘したという。

ホールに無通知で行われる「遊技機性能調査」は、営業時に機構検査員が一般客と同様に玉を借りて試打し、違法な点をチェックするというもの。警察庁が4月28日、機構に対して、遊技くぎを検査の対象に追加するよう要請したことを端緒にして機構側が概要をまとめた。5月13日の機構理事会で立入検査 実施要項を改正し、遊技機性能調査実施規定を新たに設けて対応することを決めている。

調査の判断基準などについて機構は、①保通協の型式試験、各都道府県公安委員会の検定を受けたパチンコ機の遊技くぎが正規な状態で、それが著しく変更されていた場合などは不正改造と判断する、②1月23日の全日遊連理事会における行政講話における「遊技盤面下部の左右に存する一般入賞口付近のくぎを狭めているか、大当り抽選が作動する中央入賞口のくぎを調整しているものであり、大当り抽選の入賞に偏らせるなど、営業者の身勝手な都合により遊技性能を改造していることが疑われるものであります」という内容を踏まえ、「一般入賞口」「中央入賞口」付近の遊技くぎを重点的に確認する、③特に「一般入賞口」については、型式試験時のベースを正規遊技機としての基準とする、などの考えを示しているという。

一連の流れを受け、全日遊連は5月19日、各都府県方面遊協にあて「遊技機の不正改造の根絶に向けて」とする文書を発出。遊技機性能調査について理解と協力を求めるとともに、遊技くぎに関する不正改造の疑いがでないよう注意を呼び掛けた。

# 行政講話で遊技くぎ問題を厳しく指摘

2015/6/12

警察庁生活安全局保安課の小柳誠二課長の行政講話（大門雅弘課長補佐が代読）が、6月11日に開催された日遊協総会において行われ、「射幸性の抑制に向けた取組」「のめり込み問題を抱えている方への対策」「ぱちんこ営業の賞品に関する問題」「遊技機の不正改造の絶無」「遊技くぎの問題」「遊技機の設置や部品変更に伴う適正な手続の徹底」「広告・宣伝等の健全化の徹底」「ホールにおける置引き対策」の8項目が言及された。

このうち「遊技くぎの問題」については、「検定を取得した時の設計値によれば、一般入賞口に入る玉数は、10分間に数十個、1時間に数百個がコンスタントに入る性能」とし、一 般入賞口に玉がほとんど入らなくない状態ならば「極端に性能が改変させられた遊技機が営業の用に供されていることとなり、異常な事態であると言わざるを得 ません」と憂慮を示した。

さらに「くぎの角度や方向等を変更することは検定を受けた型式の性能を改変することにほかなりませんが、過度に偶然性に偏った遊技性能等、著しく射幸心をそそるおそれのある遊技機として営業の用に供していることが認められれば、風営適正化法第20条第1項違反として、行政処分の対象となります。この違反は、当庁で定める量定基準では営業停止の基準期間につき3月相当として、非常に重い処分となっております。また、仮にメーカーがこのような著しく射幸心をそそるおそれのある性能を有した遊技機を、検定を受けた型式に属する遊技機として販売したり、不正の手段により検定を受けたり、遊技機取扱説明書の内容が正しく記載されていないことが判明した場合は、当該検定が取消されるとともに、当該メーカーはこの先5年間、検定を受ける資格を失うこととなります」と厳しく指摘。

さらに「射幸性の適正管理」が、風営適正化法下の規制・制度の根幹と位置づけ、「射幸性の低い遊技機の開発・普及への取組をいくら強調してみたところで、遊技客に遊技サービスが提供される時点で不正に性能が改変されているのであれば、射幸性の抑制は有名無実となります。射幸性の適正管理なくして、射幸性の更なる抑制なし、であります」と言及した。

その上で、「くぎの問題が、不正改造事案であるばかりでなく、ぱちんこ営業における射幸性の適正管理を侵害するという制度の根幹を害する事態である」とする認識を求めるとともに、「目指すべきは、検定を受けた型式と同じ遊技性能を有する遊技機が全国ホールの営業の用に供されること」などと問題の着地点を示し、日遊協に対しても取組みを求めた。